



追加型投信 / 内外 / 債券

PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム><米ドルインカム> (毎月分配型) / (年2回分配型) 「PIMCO インカム戦略」のご紹介

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2016年5月31日

平素は「PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム><米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドで採用している運用戦略「PIMCO インカム戦略」についてご理解を深めていただくため、当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い代表ファンドであるPIMCOインカム戦略の運用実績等を基に同戦略の特徴を説明いたします。

PIMCOインカム戦略の運用実績等

- ・様々な危機を乗り越え、着実に収益を積み上げてきた運用実績。
- ・インカム獲得を中心とする安定性の高い運用で、投資タイミングによらず安定したリターンの追求を目指します。
- ・堅調な運用実績が世界中の注目を集め、運用残高は9兆円*に迫る水準に。

*2016年5月31日 1米ドル=110.73円で換算

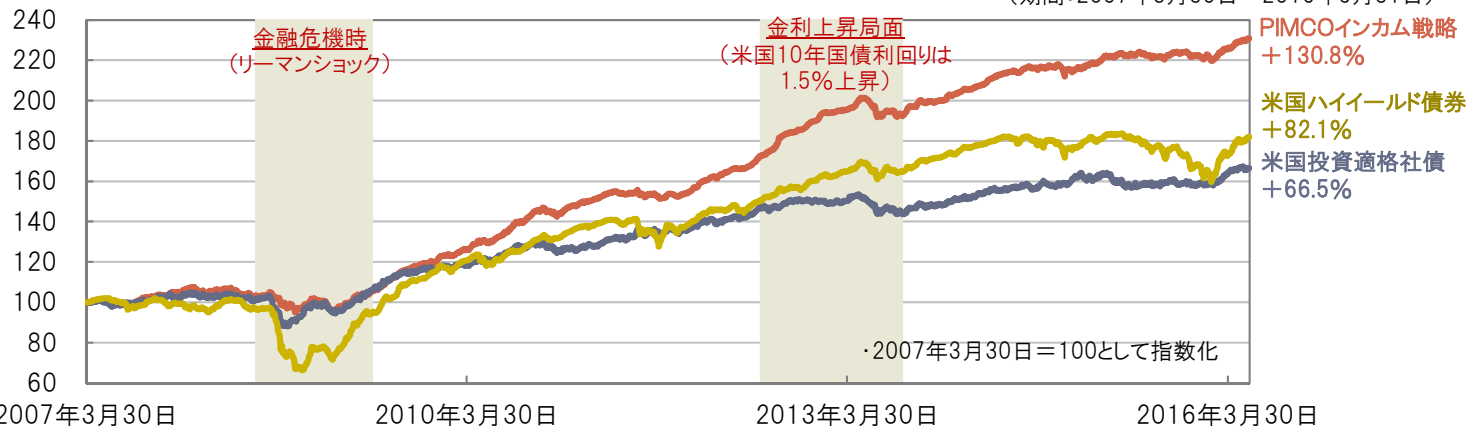
様々な危機を乗り越え、着実にリターンを獲得してきた実績

下落幅を抑えつつ着実に収益を積み上げてきたことで、主要な債券セクターと比較して安定的な運用を実現

・運用開始来、金融危機や金利上昇を背景に主要な債券セクターが軟調に推移した局面においても、PIMCOインカム戦略は下落幅の抑制について一定の効果がみられます。

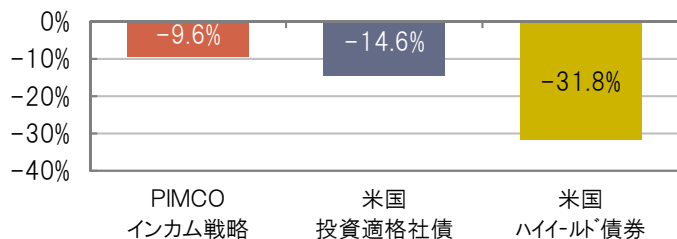
PIMCOインカム戦略のパフォーマンスの推移(米ドルベース)

(期間: 2007年3月30日 ~ 2016年5月31日)



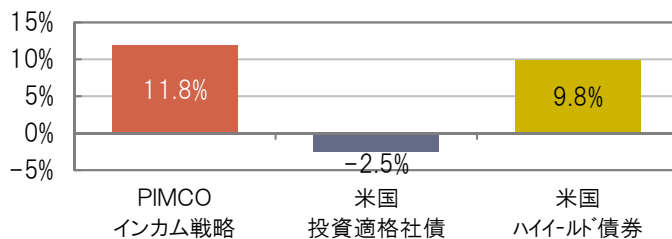
金融危機時の最大下落率(2008年8月1日 ~ 2009年6月30日)

・リーマン・ショックを含めた過去最大の金融危機



金利上昇局面での騰落率(2012年7月24日 ~ 2013年9月10日)

・バーナンキFRB議長が量的緩和第3弾の早期縮小を示唆し、米国金利が急上昇



(出所)ピムコ、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

※上記のPIMCOインカム戦略は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)を参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、また当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通ししない分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については【当資料で使用した指数について】をご覧ください。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム><米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)

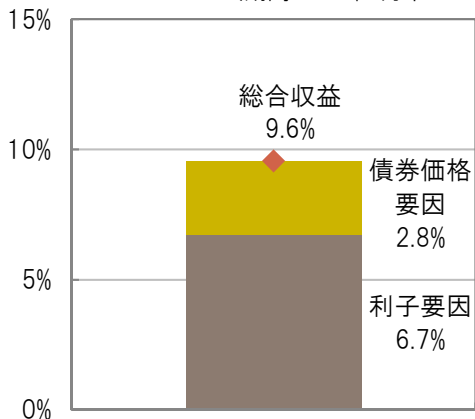
インカムの積み上げを中心とした安定性の高い運用戦略

安定性の高い運用であることから、市場変動の影響を抑えた着実なリターンの獲得を目指します。

- ・運用開始来のリターンの約7割をインカム要因が占めており、インカム獲得を中心とした安定性の高い運用戦略といえます。
- ・その結果、中長期的には投資開始のタイミングによらず、各月末から3年間のリターンは75回の計測期間の全てでプラスになりました。

運用開始来リターンの要因分解(米ドルベース)

(期間2007年3月末～2016年5月末)



3年間投資した場合のパフォーマンス(米ドルベース)

(期間2007年3月末～2016年5月末)

プラス・リターンの確率	100.0% (75回/75回)
最高リターン	18.7%
最低リターン	4.4%

(出所)ピムコのデータより三菱UFJ国際投信作成

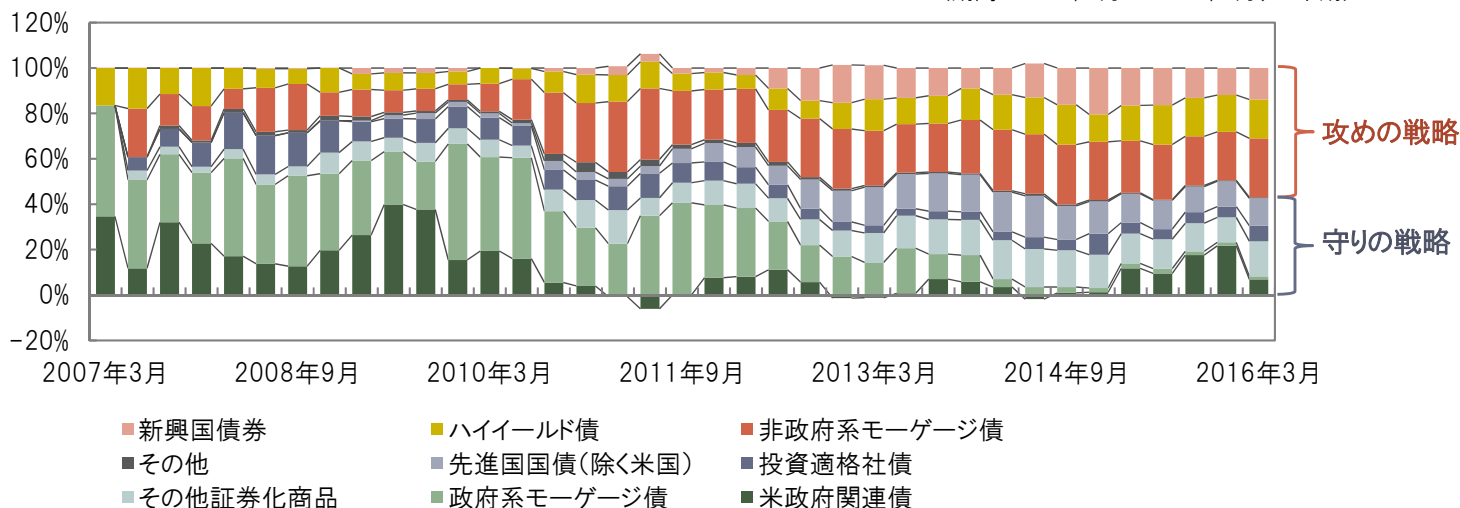
「攻め」と「守り」の戦略の機動的な配分変更が、安定的なリターン獲得に貢献

実績ある経済見通しを活用し、局面に応じた「攻め」と「守り」の戦略による機動的な配分比率の調整

- ・攻め: 非政府系住宅ローン担保証券、新興国債券、ハイイールド社債への投資で積極的な利回り獲得を追求。
- ・守り: 米政府関連債やその他先進国債券などへの投資で下落リスクの抑制を追求。

PIMCOインカム戦略の資産配分の推移

(期間:2007年3月～2016年3月、四半期)



・比率は実質組入債券評価額に対する割合です。
・各セクターにおける分類はピムコによる分類です。

(出所)ピムコのデータより三菱UFJ国際投信作成

※上記のPIMCOインカム戦略は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)を参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、また当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム><米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)

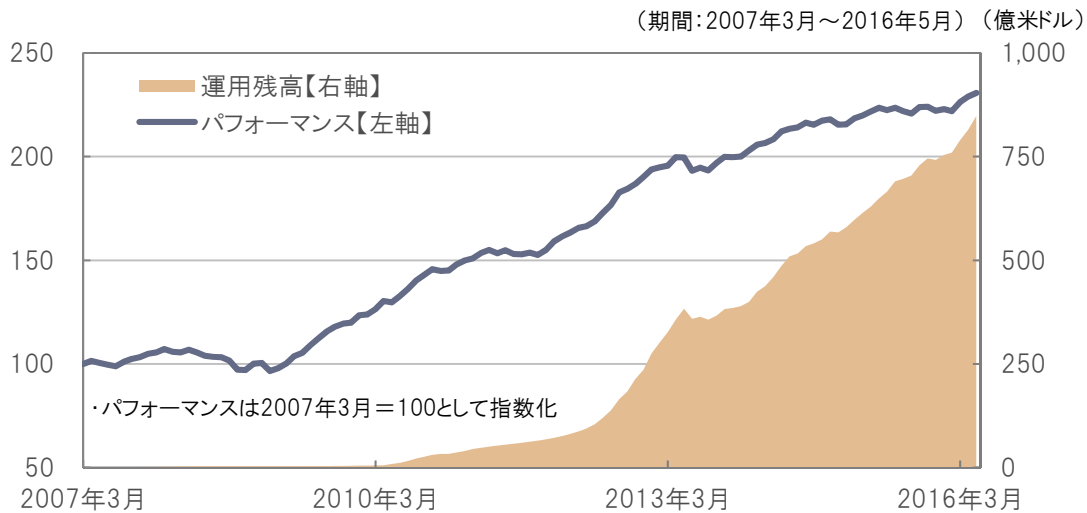
堅調な運用実績を背景に運用残高の拡大が続き、運用残高は9兆円*に迫る水準に

歴史的な低金利環境が続く中、安定的なインカム獲得という投資家の運用ニーズに応える戦略として注目を集めています

- ・先進国を中心に歴史的な低金利水準が続き、魅力的なインカムを獲得することが難しい環境が続いています。
- ・PIMCOインカム戦略の「下落幅を抑えながら着実なインカムを獲得する」というコンセプト、それを実現してきた運用実績が注目されています。

*2016年5月31日 1米ドル=110.73円で換算

PIMCOインカム戦略の運用残高の推移



(出所)ピムコのデータより三菱UFJ国際投信作成

PIMCOインカム戦略に対する外部からの高い評価

様々な危機を乗り越えた運用実績を背景に外部からの高い評価

- ・2013年は米国で大きく金利が上昇し、債券運用にとって厳しい1年となりました。このような中でも、PIMCOインカム戦略は下落幅を抑えながら着実に収益を獲得しました。
- ・このような運用実績が評価され、PIMCOインカム戦略を率いるダニエル・アイバシンとアルフレッド・ムラタは、米国モーニングスター社より、2013年最優秀債券マネージャー賞を受賞しました。

【米国モーニングスター社より2013年最優秀マネージャー賞を受賞】



Daniel Ivascyn(ダニエル・J・アイバシン)
グループ最高投資責任者(グループCIO)



Alfred Murata(アルフレッド・T・ムラタ)
マネージング・ディレクター



The Morningstar Fixed-Income Fund Manager of the Year award (Dan Ivascyn and Alfred Murata, PIMCO Income (2013); U.S.) is based on the strength of the manager, performance, strategy, and firm's stewardship. Morningstar Awards 2013©. Morningstar, Inc. All Rights Reserved. Awarded to Dan Ivascyn and Alfred Murata for U.S. Fixed-Income Fund Manager of the Year.

・当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
(出所)ピムコの資料より三菱UFJ国際投信作成

※上記のPIMCOインカム戦略は当ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行い、かつ運用期間が最も長い「PIMCO インカム戦略」を用いる代表ファンドの過去の実績(税引き前分配金再投資後、費用控除前ベース)を参考までに示したものです。したがって、当ファンドの実績ではなく、また当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■上記は過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

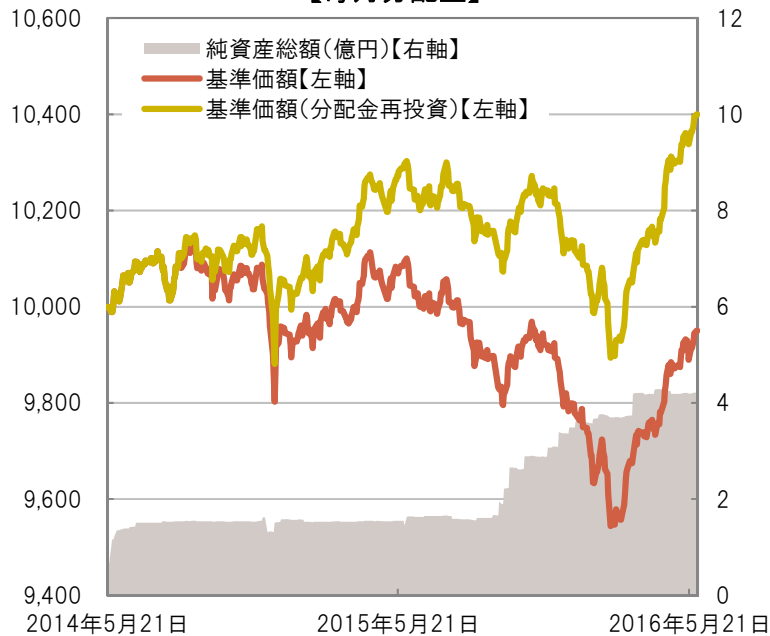
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム><米ドルインカム>(毎月分配型) / (年2回分配型)

各ファンドの基準価額の推移

(期間:2014年5月21日~2016年5月31日)

PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>

【毎月分配型】

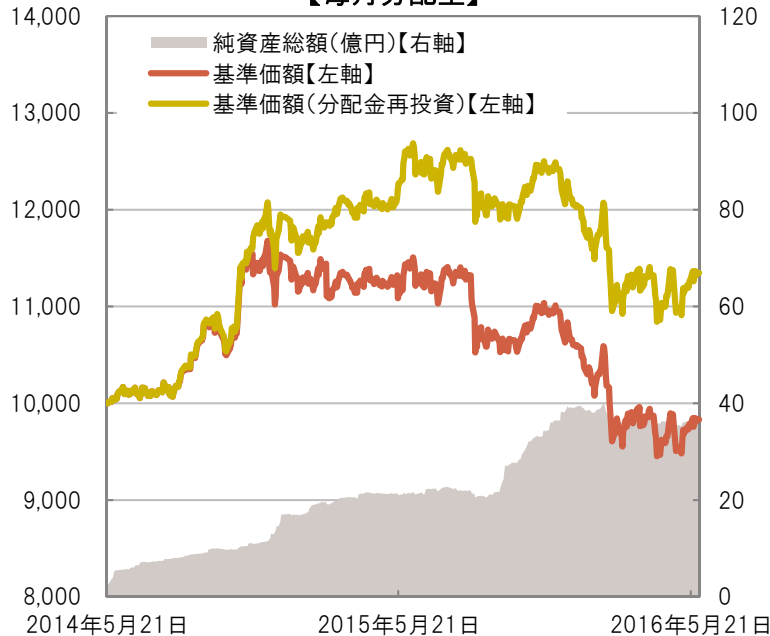


【年2回分配型】

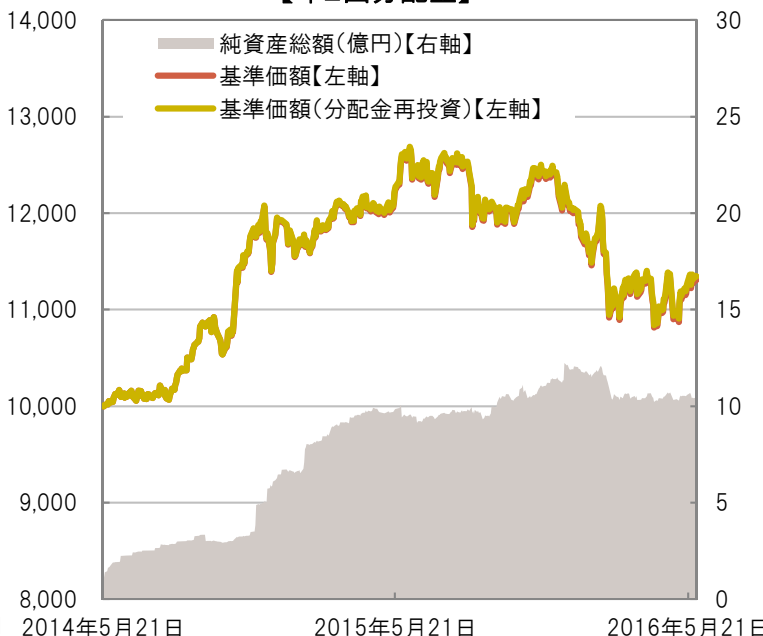


PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>

【毎月分配型】



【年2回分配型】

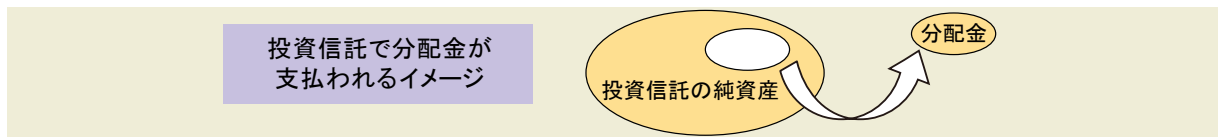


- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

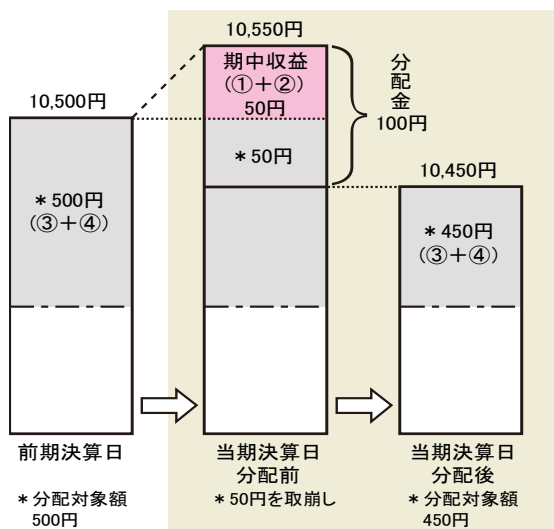


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

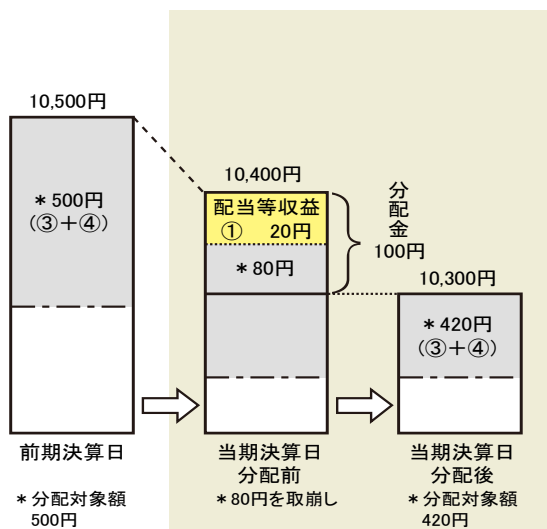
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



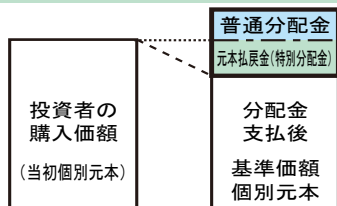
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

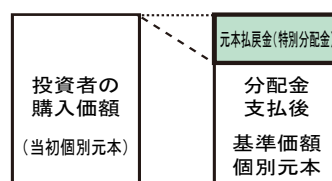
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。



PIMCO インカム戦略ファンド

ファンドの目的・特色

PIMCO インカム戦略ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。

<円インカム>(毎月分配型) / <米ドルインカム>(毎月分配型)
<円インカム>(年2回分配型) / <米ドルインカム>(年2回分配型)

■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

※モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券のことをいいます。

※バンクローンとは、銀行等の金融機関が主に投資適格未満の事業会社等に対して行う貸付債権(ローン)のことをいいます。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

- ・投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
- ・投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・為替対応方針の異なる「インカム戦略ファンド<円インカム>」と「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」があります。
- ・「インカム戦略ファンド<円インカム>」は、原則として投資する外国投資信託(ピムコ バミューダ インカム ファンド A-クラスY(JPY))において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「インカム戦略ファンド<米ドルインカム>」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。(投資する外国投資信託はピムコ バミューダ インカム ファンド A-クラスY(USD)です。)
- ・<円インカム>(毎月分配型)、<米ドルインカム>(毎月分配型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に、<円インカム>(年2回分配型)、<米ドルインカム>(年2回分配型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。なお、販売会社によっては、全部または一部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

PIMCO インカム戦略ファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■インカム戦略ファンド<円インカム>

組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

■インカム戦略ファンド<米ドルインカム>

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に行われるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

PIMCO インカム戦略ファンド

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 2016年の該当日は1月18日、2月15日、3月25日、5月30日、7月4日、9月5日、11月11日、11月24日、12月26日です。 なお、休業日は変更される場合があります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年4月19日まで（2014年5月21日設定）
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■＜円インカム＞（毎月分配型）／＜米ドルインカム＞（毎月分配型） 毎月20日（休業日の場合は翌営業日） ■＜円インカム＞（年2回分配型）／＜米ドルインカム＞（年2回分配型） 毎年4・10月の20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■＜円インカム＞（毎月分配型）／＜米ドルインカム＞（毎月分配型） 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■＜円インカム＞（年2回分配型）／＜米ドルインカム＞（年2回分配型） 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。 くわしくは販売会社にお問合わせください。

PIMCO インカム戦略ファンド
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.836%(税抜 年率1.7%) をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

 ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

・購入時手数料に関する留意事項

 お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。
くわしくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

 ~手数料率3.24%(税込)の例~
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.24%=32,400円となり、合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。

・税金

 個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。
なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は、「PIMCO インカム戦略」を紹介するために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

 <お客様専用フリーダイヤル> **0120-151034**
受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

 <オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>

販売会社情報一覧表

ファンド名称: PIMCO インカム戦略ファンド

商号	登録番号等	加入協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	日本証券業協会

【当資料で使用した指数について】**■米国ハイールド債券: BofAメリルリンチ 米国ハイールド インデックス**

BofAメリルリンチ 米国ハイールド インデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出する米国のハイールド社債の値動きを表す指数です。

■米国投資適格社債: バークレイズ米国社債インデックス

バークレイズ米国社債インデックスとは、バークレイズが算出する米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。バークレイズ・インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。